

アグロマネー・ニュース(11年11月17日)

【TPPと日本農業の真実】JA、TPP猛反対の裏に“カネの臭い”

見出しは、ちよいと毒々しいですが、概ねその通りです。産経新聞が取り上げておりました。ただ重大な間違いがあります。「農協自身、海外農産物(コメ、麦、大豆、牛肉など)を輸入販売して毎年1000億円も儲けている(前年度実績)」という記述部分。正しくは「全農」のことです。よく突っ込んでいるのは、「飼料や肥料、農薬、燃料などの生産資材の取扱高は3兆円。すべて関税ゼロ品目である。安く仕入れ、農協への『独禁法の適用除外』を利用して価格競争を縛り、農家には高く売って儲けている。農家の生産コストを共同購入で下げる—という本来の目的・精神と矛盾する」。まったく、その通りでして、すでに米国側は、独禁法の厳格適用を強く求めております。農協の関心事項らしく、この2日に開かれたTPPに慎重な与党議員らでつくる「TPPを慎重に考える会」(山田正彦会長)の勉強会でも、TPPの参加に伴ってJAなど協同組合の独占禁止法(独禁法)適用除外を見直す可能性について小山展弘氏と主濱了総務大臣政務官が質問し、それに農水省が「議論になる情報は得られていない」と報告しております。確かに協同組合に限った具体的な独禁法の適用除外問題は要求されていませんが、今年2月25日付け日本農業新聞に、農水省の報告とは真逆の記事が掲載されております。

「環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加する米国などの関係国が、独占禁止法の運用面における統合や均一化を検討していることが4日、分かった。先進国は開発途上国に比べて独禁法などの競争法の整備が整っており、日本にとって必ずしも不利になるわけではないが、統合の手法や水準によっては影響が生じる可能性があり、今後の交渉状況を注視する必要があるようだ」。

独禁法に、米国流ルールが適用されるという意味です。これまでも米国は、日本の独禁法運用には不満を抱き、対日要求の項目の上位に、独禁法の厳格適用をリストアップしてきております。「TPPを慎重に考える会」での農水省の報告は、決して「嘘」ではありません。米国が、そこまで踏み込んだ対日要求はまだしていないのですから。そのような要求は、実際に参加してみて初めて要求が出てくるのですから。それよりも、その場で「ある」と答えれば、考える会の面々は「それ、見たことか」と激怒、もっと反TPPのボルテージを上げていたでしょう。でもその農水省の報告に、一安心した考える会の面々は、ホントにお馬鹿さんだと思います。小山展弘さん、どんな奴かとチェックかけましたら、早稲田政経卒の

元農林中金職員なんですね。主濱了さん、しゅはまりょうさんとお呼びするらしく、その経歴は、北大法学部卒で農協王国の岩手県農林水産部次長から政界入り。そこそこ頭のよい人のように思えますが、あんな報告で矛を収めたのでしょうか。でも、この記事、よく突っ込んでいるなど思い、誰が書いたのかとチェックをかけたら、浅川芳裕さんでした。農業経営者の副編集長です。最近、顔を見ないと思っていたら、農協を壊滅に追い込む爆弾をせっせと製造しておられたのですね。この記事の URL をトップ・ページに掲げておきました。もう一つ、海外ネット・メディアの「中国経済：日本のTPP交渉参加を中国はどう見るか？＝田代尚機」も、好レポート。日本は、米国か、中国か、どっちを選ぶか、TPP 問題を考える際の複眼的志向を養ってくれます。これも URL をアップしておきます。

◇◇◇本日のニュース◇◇◇

【TPPと日本農業の真実】JA、TPP猛反対の裏に“カネの臭い”
TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)反対運動の大騒ぎは一体何だったのかと産経新聞が好レポート。野田佳彦首相によるTPP参加協議入り表明に対し、JA全中の萬歳章会長は「断じて納得できない」と抗議した。「国民生活の根本に関わる重大問題の説明責任を十分に果たしていない」と、全国民の代表のような発言をするが、農協は一組合組織に過ぎない。「TPPに参加すれば(輸入農産物で)日本農業が壊滅する」とも繰り返すが、農協自身、海外農産物(コメ、麦、大豆、牛肉など)を輸入販売して毎年1000億円も儲けている(前年度実績)。1995年のコメ輸入解禁時、商社と並び、真っ先にコメの輸入認可を申請したのも農協だ。米国農家から穀物を大量輸入し、約5000億円の飼料を農家に販売する国際穀物メジャーでもある。飼料や肥料、農薬、燃料などの生産資材の取扱高は3兆円。すべて関税ゼロ品目である。安く仕入れ、農協への「独禁法の適用除外」を利用して価格競争を縛り、農家には高く売って儲けている。農家の生産コストを共同購入で下げる—という本来の目的・精神と矛盾する。利益は約4000億円で農産物取り扱いによる利益の3倍超だ。TPP参加でコメなどの価格が下がれば、資材価格を値下げせざるを得ず、利益が減って困るのだ。

中国経済：日本のTPP交渉参加を中国はどう見るか？＝田代尚機
中国ネットメディアのサーチナ・ニュースが、果たして現在の日本は“貿易立国”なのだろうかとレポート。ポイントは、この部分です。「貿易の質的な面からいえば、アメリカよりも中国の方が、相性がよい。中国は自国に足りない高付加価値製品を日本から大量に買ってくれる。また、中国からは、日本で作ったとすれば製造に多大なコストがかかる低付加価値製品、農産品、日本にはない資源などを安く売ってくれる。日中貿易は補完関係が成り立っていると言えよう。一方アメリカはどうか。日本は自動車、電機、機械が主力輸出品目であるが、果たしてアメリカは、こうした製品がアメリカ市場で更に増えることを求めているだろうか？。中国には13億人を超える巨大市場がある。しかも、潜在的な成長力は計り知れない。

中国産野菜が一転下落 栽培面積拡大や景気減速懸念で

高騰が続いた中国産野菜が一転値下がりしていると日経商況欄。東京市場ではネギの卸値が前年同期比で7割下落、ショウガやニンニクも安い。昨年に産地が栽培面積を拡大して供給が増えたうえ、中国の景気減速懸念でインフレ圧力が弱まったためだ。値下がりには長く続かないとの見方もある。中国では「健康志向の高まりに伴い『ゴボウ茶』が売れている」（農畜産業振興機構）といい、消費が増えている野菜も多い。中国にとっては取引先が広がったため、「以前より強気の価格を提示する産地もある」（輸入商社）という。

【ビジネスアイコラム】日本の農業には必ず明日がある

産経新聞が、「日本の農業には必ず明日がある」とレポート。滋賀県大津市の鈴鹿政秀氏（39）は2年前、公共投資の削減を受けて土木業から米農家に転じ、減農薬・減化学肥料のおいしい米づくりに挑んでいる。屋号は「びわこ農業」。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加することで日本の農業が滅びるだの、いやチャンスが増えるだの、さまざまな議論が出ている。だが、やる気のある農家は生き残りをかけてすでに動き始めている。国も農協も頼りにしていない。愛知県田原市。トヨタ自動車の「レクサス」を生産する同社国内最大の工場がある。実はここに本拠を構える「JA愛知みなみ」は売上高で全国1位だ。メロンやキャベツ、「電照菊」などの栽培が盛んである。田原市にある農業生産法人・有限会社「新鮮組」の社長、岡本重明氏（50）は30年近く前から強大な権力を持つこの地元農協と徹底的に戦い、「脱農協戦略」を独自に進めてきた。年

商約1億3000万円。約80ヘクタールの水田耕作請負(オペレーター)や露地野菜栽培のほか、安いトラクターの交換用爪やつばき油から取れる天然植物系の肥料などを中国から輸入販売している。いずれも農協が取り扱わない商品だ。岡本氏はさらなるグローバル戦略に動く。今年1月からタイのビール大手「シンハー」などと連携して現地でコシヒカリ作りのプロジェクトを開始したのだ。タイ側から岡本氏に技術供与の依頼があった。実験段階だが、10月初旬には種籾用を初収穫。将来的にタイで炊飯加工して真空パックにしたものを日本に、玄米をアジア各地に輸出する方針という。

福島県 コメ出荷見合わせ要請

NHKニュースが、福島市大波地区の水田で収穫されたコメから、国の暫定基準値を超える1キログラム当たり630ベクレルの放射性セシウムが検出されたと報道。原発事故のあとコメから国の暫定基準値を超える放射性セシウムが検出されたのは初めてで、福島県は、この地区のコメの出荷を見合わせるよう要請するとともに、地区のすべての農家のコメを詳しく調査することにした。

丸紅、近鉄と完全人工光型の植物工場と農業用ハウスを利用した農業事業を展開

丸紅が、近畿日本鉄道、近畿大学とともに、完全人工光型の植物工場と農業用ハウス(太陽光利用型植物工場)を利用した農業事業を展開する。丸紅が植物工場システムと生産技術を近鉄に提供し、近大は丸紅の協力で新しい品種や栄養価の高い野菜などを開発する。近鉄が農産物の生産事業に参入してグループの店舗やレストランを通じて顧客に届ける。近鉄が奈良県大淀町の自社所有地に完全人工光型の植物工場と農業用ハウスを建設する。完全人工光型の植物工場は、丸紅が開発した土耕式の植物工場システムを採用。このシステムは、肥料や水分の保持力に優れる有機人工土壌を使った人工照明付きの多段式の栽培棚を設置し、季節に関わらず無農薬で野菜が栽培でき、従来の水耕式では困難だった根菜類も栽培可能になる。完全人工光型の植物工場は面積210m²。6段の棚を設け、レタスなどの葉物やサラダカブなどミニ根菜を栽培する。細かく縮れたフリルのような葉先が特長のフリルレタスの場合、年間13回収穫でき、3年目で年間40万株の収穫量を見込む。今後は、近大が新たに開発する品種や栄養価の高い野菜を手掛け、試験販売して商業化のめどが立った段階で本格生産する。

着手して8月に生産を始め、秋に収穫・出荷する計画になっている。

「農援団」国産農作物の未来ひらけ

栃木県内の若手農家ら約30人でつくる農業組織「農援団」が、農業の新たなビジネスモデルを構築しようと取り組んでいると読売新聞栃木版。料理研究家やデザイナー、写真家など異業種メンバーが、個々の農家では難しいセット商品や加工品開発、販路開拓を手助けする。販売実績も上々で、団長で佐野市、農業亀田泰志さん(39)は「おいしい国産の農作物を未来に残すため、魅力的な農業の新しい形を目指す」としている。

八代市東陽町の特産ショウガ 平地栽培普及に弾み

熊本県八代市で平野部でのショウガの試験栽培が本格化していると西日本新聞。高知県に次ぐ全国2位(2009年)の収穫量がある熊本県は八代市東陽町の山間地は県内でも有数の産地。ただ、人の足でしか入れない棚田で作られていたため、高齢化や後継者不足で収穫量は年々減っていた。JAやつしろは2年前から機械が使える作業効率のいい平野部での試験栽培を始めた。3年目となる今年からは初めて米作農家も水田での試みに参入した。期待の収穫はすでに始まり、下旬まで続くという。

静岡茶、機能性で売る 落ち込む消費、健康志向テコに

日本経済新聞が、静岡県内の研究機関や製茶業者などが、機能性をうたった緑茶商品を相次ぎ開発したとレポート。新タイプの発酵技術を取り入れて香りを高めたものや、栽培方法の工夫でうまみを増した商品など手法は様々だ。生活スタイルの変化や東日本大震災後の原発事故の影響で消費者の緑茶離れが進む中、付加価値を付けて消費喚起につなげようとしている。

葉タバコ耕作面積3割減 来年、廃作相次ぎ 日本たばこ産業

2012年の国産葉タバコの耕作面積が11年比約3割減の9450ヘクタールになると日本たばこ産業(JT)が16日、発表。1985年の民営化後、過去最大の減少率。8月以降、協力金を出さず代わりに生産をやめてもらう廃作を募集したところ、農家全体の約4割に当たる約4千戸が応じ、耕作面積が大きく減る。平均買い入れ価格は1.14%引き上げる。